



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東京 名古屋
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)依田穂積
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)滝澤泰之 TEL (0268) 82-3000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,058	0.0	381	△66.4	△247	—	△3,542	—
19年3月期	40,046	△3.0	1,134	△35.7	1,078	△43.5	516	△48.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△165	12	—	—	△12.6	△0.5	1.0
19年3月期	24	29	24	25	1.7	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	45,668	26,139	26,139	26,139	56.9	1,212	39
19年3月期	48,759	30,257	30,257	30,257	61.8	1,404	51

(参考) 自己資本 20年3月期 26,006百万円 19年3月期 30,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	662	△1,032	△134	5,938
19年3月期	△1,702	△396	1,645	6,651

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 4	銭 00	円 10	銭 00	214	41.2	0.7
20年3月期	円 4	銭 00	円 10	銭 00	214	—	0.8
21年3月期(予想)	円 4	銭 00	円 10	銭 00	—	76.6	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,600	△1.7	250	△22.6	250	△15.0	200	—	9	32
通期	39,700	△0.9	350	△8.1	350	—	280	—	13	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,272,000株 19年3月期 22,272,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 821,414株 19年3月期 821,414株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,102	1.7	179	△80.3	△567	—	△3,416	—
19年3月期	36,489	△6.1	911	△34.2	854	△48.8	392	△53.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△159	28	—	—
19年3月期	18	44	18	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	47,503	24,991	24,991	52.6	1,165	08		
19年3月期	50,562	28,806	28,806	57.0	1,342	73		

(参考) 自己資本 20年3月期 24,991百万円 19年3月期 28,802百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	18,150	△1.7	120	△22.6	120	90.5	105	—	4	89
通期	36,700	△1.1	190	6.1	190	—	160	—	7	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は総体として堅調を維持したものの、国内設備投資にやや陰りが見え始めたほか、米国経済の後退懸念による円高の進行や資源価格の高騰など、年度の後半から景気の減速感が強まる形で推移いたしました。

一方、当社グループの属する射出成形機業界におきましては、主要な需要先である自動車部品・IT部品関連業界における生産拠点の海外移設が一段と加速し、特にアジア地域および新興国向けを中心とした海外需要が好調を持続したものの、国内においては樹脂材料価格の高騰により中小ユーザーの設備投資マインドが減退するなど低調な推移となり、輸出主導の需要構造がより鮮明となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高につきましては、国内およびアメリカ地域における射出成形機販売が低迷したものの、一方でアジア地域向け需要が伸長したこと、また、システム販売の強化により周辺機器売上高が大幅に増加したことなどを受け、売上高合計は400億5千8百万円（前年同期比1千2百万円増）と業容を維持いたしました。

なお、売上高合計のうち、国内売上高は189億5千9百万円（前年同期比5.6%減）、海外売上高は210億9千8百万円（同5.7%増）であり、海外売上高比率は52.7%（前年同期実績49.9%）と上昇いたしました。

製品別売上高内訳

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円 %)	
			対前連結会計年度増減額	対前連結会計年度増減率(%)
射出成形機	30,117	29,275	△842	△2.8
周辺機器	3,359	4,403	1,043	31.1
部品	4,780	4,606	△173	△3.6
金型等	1,789	1,773	△15	△0.9
売上高合計	40,046	40,058	12	0.0

地域別売上高内訳

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円 %)	
			対前連結会計年度増減額	対前連結会計年度増減率(%)
売上高合計	40,046	40,058	12	0.0
国内売上高	20,076	18,959	△1,116	△5.6
海外売上高	19,969	21,098	1,128	5.7
海外売上高比率	49.9	52.7	—	—
アメリカ地域	8,088	7,437	△651	△8.1
アジア地域	11,303	12,639	1,336	11.8
その他地域	577	1,021	443	76.8

一方、利益面につきましては、生産性の向上等によるコスト低減を積極的に推進したものの、価格競争による売価下落の著しいアジア市場への販売依存度が高まったことに加え、採算性の高い専用機の販売減少、鋳物や鋼材など機械原材料価格の高騰、さらに棚卸資産の帳簿価額切下げによる原価アップといった諸要因が利益を押し下げる形となり、営業利益は3億8千1百万円（前年同期比66.4%減）となりました。さらに、昨年末からの急激な円高進行に伴い営業外費用として為替差損9億3千万円を計上したことなどを受け、経常損失は2億4千7百万円（前連結会計年度は経常利益10億7千8百万円）となりました。

また、当連結会計年度は、財務の透明性と健全性を向上させることを目的として、平成20年4月以後開始する事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、収益性が低下した棚卸資産について回収可能な額まで帳簿価額を切下げたことにより、売上原価として3億2千9百万円及び特別損失として9億1千6百万円の棚卸資産評価損を計上いたしました。この他、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、保守的な見地から当社の繰延税金資産全額を取り崩したことなどにより、税金費用として23億1千3百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては誠に遺憾ながら、当期純損失35億4千2百万円（前連結会計年度は当期純利益5億1千6百万円）を計上するに至ったものであります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速感が急速に強まる中で、新興国など他地域への波及が懸念されるほか、樹脂材料価格の高騰が射出成形機需要に与える影響や、鋼材など機械原材料価格の高騰によるコストアップ、また円高の進行など、先行き厳しい経営環境が継続すると思われまます。

当社グループといたしましては、まず喫緊の課題として、強固な決意をもって生産改革に取り組み徹底した原価低減を推し進めるとともに、不採算機種種の削減と内外販売体制の整備を断行し、利益体質への転換を図ってまいります。また、品質・コスト・納期に関わる全ての業務プロセスを根本から見直し、総合的な経営品質の向上に向けグループの総力を挙げて邁進する所存であります。

なお、平成21年3月期の通期業績については、現在の受注状況、今後の販売政策、コスト低減の取り組みなど諸施策の効果を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成21年3月期 連結通期予想	39,700	350	350	280	13.05
平成21年3月期 単独通期予想	36,700	190	190	160	7.46

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを100円と設定しております。

2. 主要な販売先である国内の自動車関連業界および精密・電子部品関連業界の設備需要が比較的堅調に推移することを前提としております。

3. 機械原材料価格の高騰に伴う一定のコストアップを前提としておりますが、極端な変動は収益性を低下させる大きな要因となります。

4. 製品毎の販売単価に極端な変動がないことを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて20億円減少し、342億6千1百万円となりました。主たる増加要因は、受取手形及び売掛金の増加6億8千6百万円であり、主たる減少要因は、棚卸資産の減少12億7千2百万円のほか、繰延税金資産（流動）の減少7億4千7百万円および現預金の減少7億1千3百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて10億9千1百万円減少し、114億6百万円となりました。主たる増加要因は、システム整備に伴う無形固定資産の増加5億9千8百万円であり、主たる減少要因は、有形固定資産の減少4億2千3百万円のほか、投資有価証券の減少4億2千万円および繰延税金資産（固定）の減少8億4千8百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて30億9千1百万円減少し、456億6千8百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて7億6千5百万円増加し、160億1千9百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加13億2千7百万円であり、主たる減少要因は、未払法人税等の減少1億7百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて2億6千万円増加し、35億9百万円となりました。主たる増加要因は、繰延税金負債の増加4億1千万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億2千6百万円増加し、195億2千8百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて41億1千7百万円減少し、261億3千9百万円となりました。主たる減少要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少37億5千6百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から56.9%に低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円減少し、59億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億6千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、仕入債務の増加額21億4千1百万円のほか、減価償却費8億8千8百万円および棚卸資産の減少額8億3千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、税金等調整前当期純損失12億円および売上債権の増加額14億2千7百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億3千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、投資有価証券の売却による収入1億1千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出6億5千2百万円および無形固定資産の取得による支出5億2千2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億3千4百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、短期借入金の純増額8千6百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、配当金の支払額2億1千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	53.7	53.9	56.1	61.8	56.9
時価ベースの自己資本比率	35.8	34.8	48.6	33.7	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△34.6	0.6	0.4	△1.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.8	60.3	41.6	△30.4	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、連結および当社における利益剰余金がそれぞれ大きく減少いたしました。株主の皆様に対する安定配当の継続を最優先項目とし、期末配当金につきましては当初予想どおり1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき4円)を含めました年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましても、安定配当維持の観点から、1株につき10円(うち中間配当4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

① 機械原材料価格および樹脂材料価格の高騰について

当社グループの主力製品であります射出成形機の主要な機構は、鋼材および鋳物の加工材により構成されております。

射出成形機市場における価格競争が激化し販売価格への転嫁が困難な状況の中、これら原材料価格の高騰に対し種々の原価低減策を実施しておりますが、企業努力を上回る急激な値上がりが生じた場合、結果として利益率が低下する惧れがあります。

また、射出成形時に使用される樹脂材料の急激な高騰は、特に小規模な成形業者の設備投資マインドの停滞を生起し、当社グループの受注状況に悪影響をもたらす惧れがあります。

② 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する惧れがあります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

〔製品の製造〕

- ・射出成形機
当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。
- ・周辺機器
当社で仕入れております。また、製品のの一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。
- ・部品
協力工場より仕入れております。また、製品のの一部は、当社が製造しております。
- ・金型等
当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

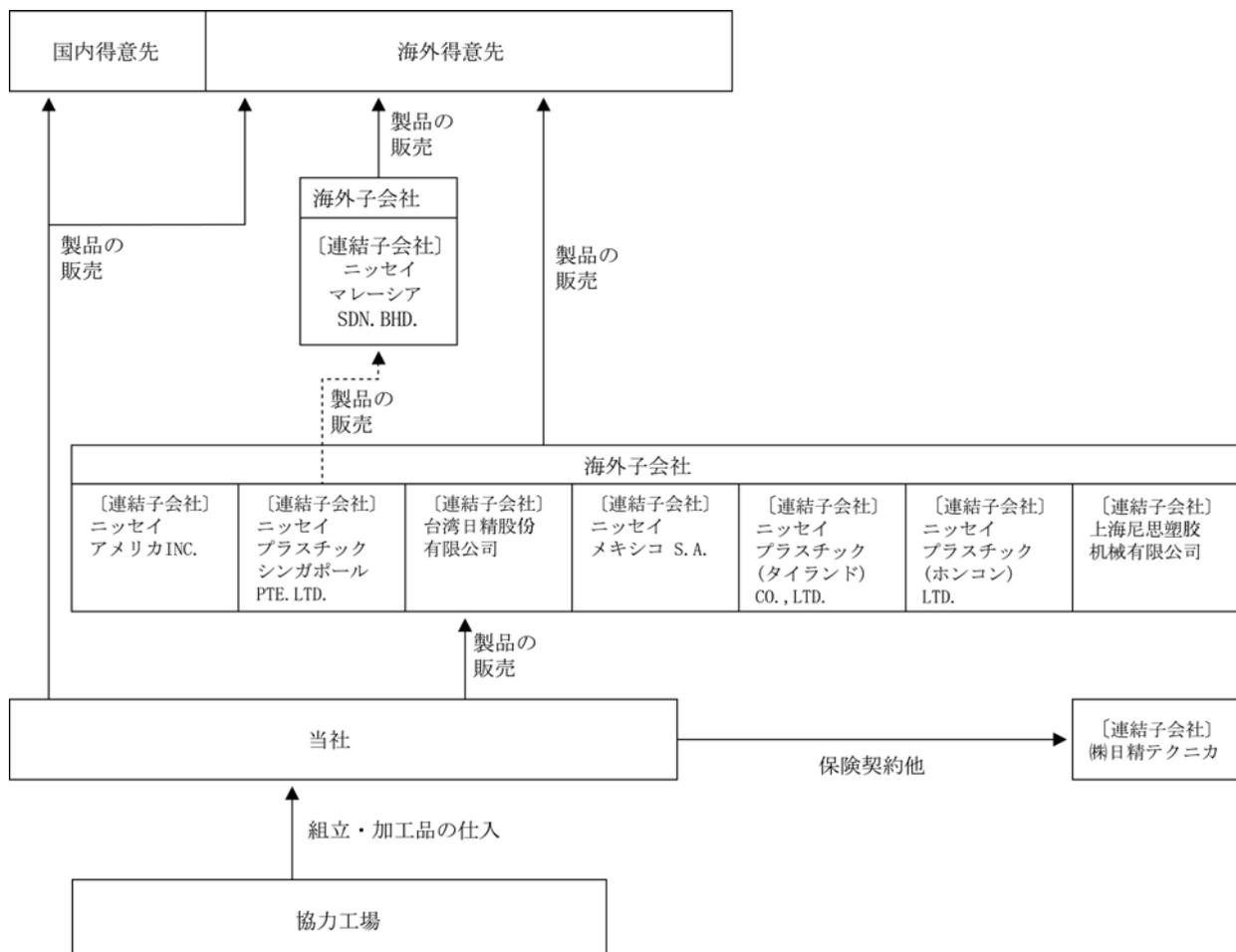
製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.	ニッセイメキシコS. A.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイマレーシアSDN. BHD.	ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
台湾日精股份有限公司	上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社)					名	名	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプル	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	3	1	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	64.0	1	1	当社製品の販売 先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	2	当社製品の販売 先
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	2	3	保険契約等

(注) 1 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,020百万円
(2) 経常利益 192百万円
(3) 当期純利益 115百万円
(4) 純資産額 1,120百万円
(5) 総資産額 3,745百万円

3 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「顧客と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常に顧客の立場に立った商品開発を手掛けるとともに、顧客と共に永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

顧客のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標とその達成状況

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、経営体質の強化により、平成20年3月期における連結ベースの営業利益率を10%相対的に引き上げることを3年スパンの中期的な目標としてまいりました。

しかしながらこの間、特に中国・香港を中心としたアジア地域における価格競争の激化により予想を上回る販売価格の下落が生じたことに加え、原材料価格の高騰が原価低減効果を吸収する状態が続くなど利益の押し下げ圧力が強く、平成20年3月期の連結営業利益率は1.0%にとどまる結果となりました。

今後につきましては、不安定な為替動向や機械原材料の高騰など、種々の利益圧迫要因を勘案し、平成21年3月期の連結営業利益率は0.9%程度に低下するものと見込んでおります。

しかしながら、当社グループが新たな成長ステージに立つための投資等を実施しつつ、株主の皆様への還元をより厚くするためにも、引き続き、連結営業利益率を最も重要な経営指標とし、まずは単年度目標を達成するため最大限の企業努力をしてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力マーケットである中国・東アジア市場におきましては、日本の競合他社との価格競争による低価格傾向が常態化し、採算面で厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、今後3年間で「原価低減と魅力品質の実現のため、ものづくりの原点に立って生産改革を進める」整備計画として位置づけ、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、次の諸施策を推進してまいります。

① 生産改革

ジャストインタイム生産体制の確立、IT活用による生産効率の向上、工場レイアウトの再配置を含めた環境整備などの施策を展開することにより、コスト構造を抜本的に見直し原価低減を図るとともに、部品加工等の内製強化による付加価値増加を図ることにより、利益体質への転換を目指してまいります。

② 営業基盤強化

輸出主導の需要構造が鮮明となる中で、中国のみならず、欧州あるいは新興国における潜在需要を取り込むため、営業拠点・組織・人員を最適な形で配分し、グローバル対応を強化してまいります。また、当社グループが長年培ってきた成形技術を営業ツールとして効果的に活用し、特殊成形分野など、高い収益性が見込まれる需要先業種に対して積極的なソリューション展開を図ってまいります。

③ 顧客満足度の向上

顧客満足度を向上させるためには、顧客の立場に立った商品開発、品質の向上はもちろん、特にビフォーおよびアフターサービスの充実が必要となります。

今後、グローバルなサービス／部品供給体制を構築するとともに、24時間サービス対応の実現に向けた展開を図ってまいります。

④ 環境と高性能への技術対応

顧客の関心は、単に機械の高性能化だけでなく、省エネを意識した環境対応との両立に主軸を移しております。

当社グループにおいては「射出成形機20%の省エネ化」、「可塑化技術・射出制御技術の進化」、「サーボ制御技術の確立」、「特殊成形システムの強化」といった課題を主要な研究開発テーマとして、環境と高性能化への技術対応を展開してまいります。

⑤ 新規事業の展開

当社グループは、昨年9月より、カーボンナノチューブを代表とするナノ素材と樹脂の複合化技術をベースとした「ナノマテリアル事業」を立ち上げました。これは、高機能樹脂複合材料の開発・製造・販売ならびに同複合材を用いた射出成形加工品の製造・販売を目的とした新規事業であります。中期的な展望として、自動車部品をはじめ電子・精密部品、光学、また医療分野といった幅広い産業に対する材料面からの多様なアプローチを展開し、売上および利益への寄与を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

原油価格・素原材料の高騰、また販売価格競争の激化といった課題に対し、次のとおり対策を実施してまいります。

① ハイブリッド式射出成形機の販売促進

独自の技術により、電気式成形機の省エネ性と油圧式成形機の耐久性を両立した新型ハイブリッド成形機をグループの最主力モデルに位置づけ、徹底したソリューション営業の展開により価格競争に巻き込まれない形で販売促進を図ってまいります。

② 内製化、海外部材調達によるコスト低減の推進

前期より操業を開始した上越新工場をフル活用するなど、従来以上に、機械組立・機構部品の内製化と海外部材調達を強力に推進し、原価低減による利益率の向上を図ってまいります。

③ 機種再編・統合の推進

低コスト・短納期を実現するためには、生産性の向上が不可欠であります。そのため、部品のモジュール化による共通化を推進するとともに、汎用機および堅型機をターゲットとして、受注誘導により主力商品への集約を図るなど、製販一体となった機種再編策を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,651		5,938		△713	
2 受取手形及び売掛金	※3	15,292		15,978		686	
3 たな卸資産		10,985		9,712		△1,272	
4 繰延税金資産		876		128		△747	
5 未収入金		2,623		2,562		△60	
6 その他		137		152		14	
7 貸倒引当金		△304		△212		92	
流動資産合計		36,262	74.4	34,261	75.0	△2,000	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	9,678		9,678		△0	
減価償却累計額		6,132	3,546	6,322	3,355	189	△190
(2) 機械装置及び運搬具		5,089		5,379		290	
減価償却累計額		3,704	1,384	3,893	1,486	188	101
(3) 工具器具及び備品		2,827		2,844		16	
減価償却累計額		2,448	379	2,508	336	60	△43
(4) 土地	※2		4,414		4,391	△23	
(5) 建設仮勘定			269		0	△268	
有形固定資産合計			9,993		9,569	△423	
2 無形固定資産			161		760	598	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,361		941	△420	
(2) 繰延税金資産			855		7	△848	
(3) その他			206		179	△26	
(4) 貸倒引当金			△81		△52	29	
投資その他の資産合計			2,342		1,076	△1,266	
固定資産合計			12,497	25.6	11,406	25.0	△1,091
資産合計			48,759	100.0	45,668	100.0	△3,091

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	11,015		12,342		1,327	
2	※2	2,199		2,234		34	
3		185		78		△107	
4		—		25		25	
5		401		361		△39	
6		200		185		△15	
7		1,250		791		△459	
		流動負債合計	31.3	16,019	35.1	765	
II 固定負債							
1		—		410		410	
2		2,964		2,867		△96	
3		284		231		△52	
		固定負債合計	6.7	3,509	7.7	260	
		負債合計	38.0	19,528	42.8	1,026	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,362	11.0	5,362	11.7	—	
2		5,488	11.3	5,488	12.0	—	
3		19,509	40.0	15,752	34.5	△3,756	
4		△609	△1.3	△609	△1.3	—	
		株主資本合計	61.0	25,994	56.9	△3,756	
II 評価・換算差額等							
1		381	0.8	201	0.4	△179	
2		△4	△0.0	△189	△0.4	△185	
		評価・換算差額等合計	0.8	12	0.0	△364	
III 新株予約権							
IV 少数株主持分							
		4	0.0	—	—	△4	
		125	0.2	133	0.3	7	
		純資産合計	62.0	26,139	57.2	△4,117	
		負債純資産合計	100.0	45,668	100.0	△3,091	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			40,046	100.0		40,058	100.0		12
II 売上原価	※1 3		30,608	76.4		31,535	78.7		927
売上総利益			9,438	23.6		8,522	21.3		△915
III 販売費及び一般管理費	※2 3		8,303	20.8		8,141	20.3		△162
営業利益			1,134	2.8		381	1.0		△753
IV 営業外収益									
1 受取利息		53			83			29	
2 その他		247	301	0.8	280	364	0.9	33	62
V 営業外費用									
1 支払利息		56			53			△2	
2 たな卸資産処分損		169			—			△169	
3 たな卸資産評価損		90			—			△90	
4 為替差損		—			930			930	
5 その他		40	357	0.9	8	993	2.5	△31	635
経常利益又は 経常損失(△)			1,078	2.7		△247	△0.6		△1,326
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	17			—			△17	
2 投資有価証券売却益		340			11			△329	
3 新株予約権戻入益		—	358	0.9	4	15	0.0	4	△343
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※5	24			34			9	
2 たな卸資産評価損		—			916			916	
3 部品評価損	※6	334			—			△334	
4 投資有価証券評価損		—	359	0.9	17	968	2.4	17	608
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			1,077	2.7		△1,200	△3.0		△2,277
法人税、住民税 及び事業税		327			176			△150	
法人税等調整額		210	538	1.3	2,137	2,313	5.8	1,926	1,775
少数株主利益			22	0.1		27	0.0		5
当期純利益又は 当期純損失(△)			516	1.3		△3,542	△8.8		△4,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	19,204	△1,144	28,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△103		△103
剰余金の配当			△85		△85
役員賞与 (注)			△30		△30
当期純利益			516		516
自己株式の処分		146		534	680
新規連結に伴う増加			7		7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	146	305	534	985
平成19年3月31日残高(百万円)	5,362	5,488	19,509	△609	29,751

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	727	△66	660	7	82	29,516
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△103
剰余金の配当						△85
役員賞与 (注)						△30
当期純利益						516
自己株式の処分						680
新規連結に伴う増加						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△345	61	△284	△3	43	△244
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△345	61	△284	△3	43	741
平成19年3月31日残高(百万円)	381	△4	376	4	125	30,257

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,362	5,488	19,509	△609	29,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△214		△214
当期純損失			△3,542		△3,542
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,756	—	△3,756
平成20年3月31日残高(百万円)	5,362	5,488	15,752	△609	25,994

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	381	△4	376	4	125	30,257
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△214
当期純損失						△3,542
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△179	△185	△364	△4	7	△361
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△179	△185	△364	△4	7	△4,117
平成20年3月31日残高(百万円)	201	△189	12	—	133	26,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		1,077	△1,200	△2,277
減価償却費		844	888	44
固定資産廃棄損		24	34	9
部品評価損		334	—	△334
投資有価証券売却益		△340	△11	329
貸倒引当金の増減額(△減少)		△21	△103	△81
賞与引当金の増減額(△減少)		△92	△39	52
退職給付引当金の増減額(△減少)		△120	△96	23
受取利息及び受取配当金		△76	△103	△27
支払利息		56	53	△2
売上債権の増減額(△増加)		1,166	△1,427	△2,593
たな卸資産の減少額		204	831	627
未収消費税等の増減額(△増加)		117	△87	△204
仕入債務の増減額(△減少)		△3,971	2,141	6,112
その他		△228	42	271
小計		△1,026	921	1,948
利息及び配当金の受取額		90	83	△7
利息の支払額		△56	△55	0
法人税等の支払額		△710	△286	423
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,702	662	2,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△730	△652	77
有形固定資産の売却による収入		22	43	20
無形固定資産の取得による支出		—	△522	△522
投資有価証券の取得による支出		△27	—	27
投資有価証券の売却による収入		347	111	△236
その他		△9	△12	△3
投資活動による キャッシュ・フロー		△396	△1,032	△636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,230	86	△1,143
長期借入金の返済による支出		△80	△5	75
配当金の支払額		△189	△216	△26
自己株式の売却による収入		677	—	△677
その他		7	—	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		1,645	△134	△1,780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	△207	△275
V 現金及び現金同等物の減少額		△385	△713	△327
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,015	6,651	△364
VII 連結子会社増加に伴う増加高		21	—	△21
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,651	5,938	△713

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)日精テクニカは、取引高が増加したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(3社)</p> <p>ニッセイヨーロッパN. V. ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社3社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ニッセイヨーロッパN. V.については当連結会計年度において精算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>③ たな卸資産</p> <p>ア 製品・仕掛品……………個別原価法</p> <p>イ 製品のうち営業部品…移動平均法による原価法</p> <p>ウ 原材料……………移動平均法による原価法</p> <p>エ 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>連結子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>③ たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア 製品・仕掛品……………個別法</p> <p>イ 製品のうち営業部品…移動平均法</p> <p>ウ 原材料……………移動平均法</p> <p>エ 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税金等調整前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前中間純利益が1,046百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が43百万円増加しております。</p>
建物及び構築物	3年～60年						
機械装置及び運搬具	4年～17年						
工具器具及び備品	2年～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ・ 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異(855百万円)は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ・ 自社利用ソフトウェア 同左 ・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,127百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」(当連結会計年度1百万円)については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円
※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 567百万円 土地 1,698 <hr/> 合計 2,266 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,600百万円 (一年内返済予定の長期借入金含む)	※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 525百万円 土地 1,698 <hr/> 合計 2,223 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,600百万円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 240百万円 支払手形 446	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 329百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
給料諸手当 2,468百万円	給料諸手当 2,497百万円
荷造運搬費 1,006	荷造運搬費 1,000
賞与引当金繰入額 179	賞与引当金繰入額 166
退職給付費用 292	退職給付費用 309
役員退職慰労引当金繰入額 48	役員退職慰労引当金繰入額 46
製品保証引当金繰入額 148	製品保証引当金繰入額 156
貸倒引当金繰入額 79	貸倒引当金繰入額 54
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は583百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具 2百万円	
土地 14	
合計 17	
※5 固定資産廃棄損の内訳	※5 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 7百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 16
工具器具及び備品 13	工具器具及び備品 6
その他 2	その他 2
合計 24	合計 34
※6 部品評価損 新たに部品評価のルールを設けたことに伴うものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,541,414	—	720,000	821,414

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使請求による減少 720,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,520	—	720	800	4

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	—	—	821,414

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	800	—	800	—	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 6,651百万円	現金及び預金勘定 5,938百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,651	現金及び現金同等物 5,938

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,496	7,069	6,480	40,046	—	40,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,992	5	1	9,999	(9,999)	—
合計	36,489	7,074	6,481	50,045	(9,999)	40,046
営業費用	35,577	6,994	6,479	49,051	(10,139)	38,911
営業利益	911	80	2	994	140	1,134
II 資産	46,207	4,824	6,922	57,954	(9,194)	48,759

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△4百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,098	6,890	8,070	40,058	—	40,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	2	0	11,630	(11,630)	—
合計	36,725	6,893	8,070	51,689	(11,630)	40,058
営業費用	36,584	6,816	8,233	51,634	(11,956)	39,677
営業利益又は営業損失(△)	140	77	△162	55	326	381
II 資産	42,945	3,790	7,678	54,414	(8,746)	45,668

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△189百万円であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本について営業費用が329百万円増加し、営業利益が同額減少し、また、資産は1,142百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,088	11,303	577	19,969
連結売上高(百万円)				40,046
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	28.2	1.5	49.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・イギリス、フランス

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,437	12,639	1,021	21,098
連結売上高(百万円)				40,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	31.6	2.5	52.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・フランス、ルーマニア、ハンガリー

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	347	173	521	取得価額 相当額	364	205	569
減価償却 累計額相当額	29	63	93	減価償却 累計額相当額	84	92	177
期末残高 相当額	317	109	427	期末残高 相当額	279	112	391
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			85百万円	1年以内			95百万円
1年超			341	1年超			295
合計			427	合計			391
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			79百万円	支払リース料			96百万円
減価償却費相当額			79	減価償却費相当額			96
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			19百万円	1年以内			17百万円
1年超			35	1年超			27
合計			55	合計			45
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未実現利益等		退職給付引当金
	253百万円		1,158百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	1,197		93
	役員退職慰労引当金		製品保証引当金
	114		74
	製品保証引当金		棚卸資産評価損
	81		667
	その他		その他
	894		957
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,540		2,951
	評価性引当額		評価性引当額
	△232		△2,775
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,308		176
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	273		273
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	258		136
	その他		その他
	44		65
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	576		476
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,731		299
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
	40.4%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.4%		
	住民税均等割等		
	3.0%		
	試験研究費特別税額控除等		
	△3.1%		
	評価性引当額の増減額		
	15.3%		
	海外子会社に係る適用税率の差異		
	△3.5%		
	その他		
	△3.5%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	50.0%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	467	1,110	642
	②その他	53	58	5
	小計	520	1,169	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	37	28	△8
	②その他	—	—	—
	小計	37	28	△8
合計		558	1,197	639

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
355	340	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	459	801	341
	②その他	53	55	2
	小計	513	856	343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	27	22	△5
	②その他	—	—	—
	小計	27	22	△5
合計		540	879	338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
111	11	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引、為替オプション取引等を行っております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、契約先の信用リスクがありますが、契約先は当社グループの取引金融機関であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。また、市場リスクとしては為替変動リスクがありますが、資産、負債の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して業務管理規程を設けており、この規程に従い、資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	1,440 (△13)	—	△10	2
買建 プット 米ドル	720 (13)	—	12	△0
合計	2,160	—	2	2

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等の()内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	1,202 (10)	—	12	△1
買建 プット 米ドル	601 (10)	—	12	1
合計	1,803	—	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等の()内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、適格退職年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、4,722百万円であります。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△7,077百万円
(2) 年金資産	3,550
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,526
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	456
(5) 未認識過去勤務債務	△30
(6) 未認識数理計算上の差異	136
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,964
(8) 退職給付引当金	△2,964

3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	248百万円
(2) 利息費用	169
(3) 期待運用収益	△83
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	110
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	498

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として186百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に平成20年3月1日をもって移行しております。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	103,003百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	119,807
③ 差引額 (①-②)	△16,804

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)
4.1%

(3) 補足説明

・差引額③=(a+b-c)	
a 未償却過去勤務債務残高	12,312百万円
b 繰越不足金	20,013
c 資産評価調整控除額	15,521
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整控除額は、(1)の差引額から控除されます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	△6,755百万円
(2) 年金資産	3,269
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,486
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	399
(5) 未認識過去勤務債務	△26
(6) 未認識数理計算上の差異	246
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,867
(8) 退職給付引当金	△2,867

3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	253百万円
(2) 利息費用	141
(3) 期待運用収益	△88
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	184
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	543

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として186百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,404円51銭	1株当たり純資産額	1,212円39銭
1株当たり当期純利益	24円29銭	1株当たり当期純損失	165円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,257	26,139
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,127	26,006
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	4	—
少数株主持分	125	133
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	821	821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	21,450	21,450

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	516	△3,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	516	△3,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,279	21,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 内訳 (千株)		
新株予約権	31	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,691		4,004		△1,686	
2 受取手形	※3	2,213		3,055		842	
3 売掛金		14,354		14,907		552	
4 製品		4,221		3,358		△862	
5 原材料		3,238		2,749		△488	
6 仕掛品		1,047		1,356		309	
7 貯蔵品		41		26		△14	
8 前渡金		60		70		9	
9 前払費用		43		38		△5	
10 繰延税金資産		485		—		△485	
11 未収入金	※1	2,564		2,502		△61	
12 関係会社短期貸付金		4,383		4,129		△254	
13 その他		8		4		△3	
貸倒引当金		△173		△83		90	
流動資産合計		38,179	75.5	36,121	76.0	△2,057	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	8,466		8,534		68	
減価償却累計額		5,344	3,121	5,539	2,995	195	△126
(2) 構築物		757		756		△0	
減価償却累計額		568	188	589	166	21	△22
(3) 機械及び装置		4,741		5,036		294	
減価償却累計額		3,445	1,296	3,638	1,398	192	102
(4) 車両及び運搬具		106		111		4	
減価償却累計額		94	12	96	14	2	1
(5) 工具器具及び備品		2,715		2,743		28	
減価償却累計額		2,356	358	2,425	318	68	△40
(6) 土地			4,230		4,230	—	
(7) 建設仮勘定			266		0	△266	
有形固定資産合計			9,475		9,124	19.2	△351
2 無形固定資産							
(1) 特許権			16		13	△2	
(2) 借地権			13		13	—	
(3) 商標権			—		1	1	
(4) ソフトウェア			112		335	222	
(5) ソフトウェア仮勘定			—		380	380	
(6) 電話加入権			13		13	—	
(7) その他			1		0	△0	
無形固定資産合計			156	0.3	759	1.6	602

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,311		893		△418	
(2) 関係会社株式		500		500		—	
(3) 出資金		1		1		—	
(4) 破産更生債権等		26		2		△24	
(5) 長期前払費用		0		0		△0	
(6) 繰延税金資産		842		—		△842	
(7) その他		145		150		4	
貸倒引当金		△79		△52		27	
投資その他の資産合計		2,750	5.4	1,497	3.2	△1,252	
固定資産合計		12,383	24.5	11,381	24.0	△1,002	
資産合計		50,562	100.0	47,503	100.0	△3,059	

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	2,600		2,332		△268	
2		12,749		13,555		806	
3	※2	1,700		1,700		—	
4	※2	5		—		△5	
5		429		513		83	
6		196		185		△11	
7		149		40		△109	
8		42		44		1	
9		30		80		50	
10		401		361		△39	
11		200		185		△15	
12		2		1		△0	
		流動負債合計	36.6	19,001	40.0	493	
II 固定負債							
1		—		410		410	
2		2,964		2,867		△96	
3		284		231		△52	
		固定負債合計	6.4	3,509	7.4	260	
		負債合計	43.0	22,511	47.4	754	

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,362	10.6	5,362	11.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,342		5,342			—
(2) その他資本剰余金		146		146			—
資本剰余金合計		5,488	10.8	5,488	11.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		591		591			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		96		96			—
固定資産圧縮積立金		403		403			—
別途積立金		16,025		16,025			—
繰越利益剰余金		1,062		△2,568			△3,631
利益剰余金合計		18,179	36.0	14,548	30.6		△3,631
4 自己株式		△609	△1.2	△609	△1.3		—
株主資本合計		28,421	56.2	24,789	52.2		△3,631
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		381		201			△179
評価・換算差額等合計		381	0.8	201	0.4		△179
III 新株予約権		4	0.0	—	—		△4
純資産合計		28,806	57.0	24,991	52.6		△3,814
負債純資産合計		50,562	100.0	47,503	100.0		△3,059

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			36,489	100.0		37,102	100.0		613
II 売上原価	※1 2		29,373	80.5		30,794	83.0		1,421
売上総利益			7,115	19.5		6,307	17.0		△807
III 販売費及び一般管理費	※2		6,204	17.0		6,128	16.5		△75
営業利益			911	2.5		179	0.5		△732
IV 営業外収益									
1 受取利息		46			73			26	
2 受取配当金		22			20			△1	
3 為替差益		33			—			△33	
4 その他		117	219	0.6	138	232	0.6	21	12
V 営業外費用									
1 支払利息		16			23			6	
2 たな卸資産処分損		162			—			△162	
3 たな卸資産評価損		80			—			△80	
4 為替差損		—			947			947	
5 その他		16	275	0.8	8	978	2.6	△8	702
経常利益又は 経常損失(△)			854	2.3		△567	△1.5		△1,422
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	14			—			△14	
2 投資有価証券売却益		340			11			△329	
3 新株予約権戻入益		—	355	1.0	4	15	0.0	4	△340
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※4	24			34			9	
2 たな卸資産評価損		—			916			916	
3 部品評価損	※5	334			—			△334	
4 投資有価証券評価損		—	359	1.0	17	968	2.6	17	608
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			851	2.3		△1,520	△4.1		△2,371
法人税、住民税 及び事業税		240			37			△203	
法人税等調整額		218	458	1.2	1,859	1,896	5.1	1,640	1,437
当期純利益又は 当期純損失(△)			392	1.1		△3,416	△9.2		△3,809

(3) 株主資本等変動計算書

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	—	5,342
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の処分			146	146
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	146	146
平成19年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
配当準備積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	591	96	403	15,425	1,489	18,006
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)					△103	△103
剰余金の配当					△85	△85
役員賞与 (注)					△30	△30
別途積立金の積立 (注)				600	△600	
当期純利益					392	392
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	600	△427	172
平成19年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	1,062	18,179

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,144	27,567	727	727	7	28,302
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△103				△103
剰余金の配当		△85				△85
役員賞与 (注)		△30				△30
別途積立金の積立 (注)						
当期純利益		392				392
自己株式の処分	534	680				680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△345	△345	△3	△349
事業年度中の変動額合計(百万円)	534	853	△345	△345	△3	504
平成19年3月31日残高(百万円)	△609	28,421	381	381	4	28,806

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	1,062	18,179
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△214	△214
当期純損失					△3,416	△3,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△3,631	△3,631
平成20年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	△2,568	14,548

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△609	28,421	381	381	4	28,806
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△214				△214
当期純損失		△3,416				△3,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△179	△179	△4	△183
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△3,631	△179	△179	△4	△3,814
平成20年3月31日残高(百万円)	△609	24,789	201	201	—	24,991

(4) 重要な会計方針

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 ……個別原価法</p> <p>(2) 製品のうち営業部品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料……………移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 ……個別法</p> <p>(2) 製品のうち営業部品…移動平均法</p> <p>(3) 原材料……………移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税引前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益及び営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税引前中間純利益が1,046百万円多く計上されております。</p>

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が43百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	3年～50年										
構築物	7年～60年										
機械及び装置	4年～17年										
車両及び運搬具	4年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(855百万円)は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,802百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成19年3月31日)	第52期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等358百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金及びリース契約等に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">389百万円 (SGD5百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">105 (HKD7百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	建物	567百万円	土地	1,698	合計	2,266	短期借入金	1,595百万円	一年内返済予定の長期借入金	5	合計	1,600	受取手形	240百万円	支払手形	446	ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.	389百万円 (SGD5百万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	105 (HKD7百万)	合計	494	売掛金	8,315百万円	未収入金	4百万円	買掛金	9,483百万円	未払金	53百万円	<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等439百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金及びリース契約等に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">126百万円 206 (SGD 2百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">110 90 (HKD 7百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	建物	525百万円	土地	1,698	合計	2,223	短期借入金	1,600百万円	ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.	126百万円 206 (SGD 2百万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	110 90 (HKD 7百万)	合計	532	売掛金	9,099百万円	未収入金	7百万円	買掛金	10,217百万円	未払金	45百万円
建物	567百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,266																																																				
短期借入金	1,595百万円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	5																																																				
合計	1,600																																																				
受取手形	240百万円																																																				
支払手形	446																																																				
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.	389百万円 (SGD5百万)																																																				
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	105 (HKD7百万)																																																				
合計	494																																																				
売掛金	8,315百万円																																																				
未収入金	4百万円																																																				
買掛金	9,483百万円																																																				
未払金	53百万円																																																				
建物	525百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,223																																																				
短期借入金	1,600百万円																																																				
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.	126百万円 206 (SGD 2百万)																																																				
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	110 90 (HKD 7百万)																																																				
合計	532																																																				
売掛金	9,099百万円																																																				
未収入金	7百万円																																																				
買掛金	10,217百万円																																																				
未払金	45百万円																																																				

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 1	(注) 1
※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は583百万円であります。	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 329百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。
機械及び装置 0百万円	
土地 14	
合計 14	
※4 固定資産廃棄損の内訳	※4 固定資産廃棄損の内訳
建物 3百万円	建物 7百万円
機械及び装置 4	機械及び装置 16
工具器具及び備品 13	工具器具及び備品 6
その他 3	その他 3
合計 24	合計 34
※5 部品評価損 新たに部品評価のルールを設けたことに伴うものであります。	
(注) 2 関係会社との取引 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 9,992百万円	売上高 12,008百万円
仕入高 5	仕入高 3
販売手数料 86	販売手数料 37
受取利息 43	サービス委託料 131
受取事務手数料 5	受取利息 59
受取家賃 1	受取事務手数料 6
	受取家賃 1
(注) 3 販売費及び一般管理費	(注) 3 販売費及び一般管理費
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、70.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、29.1%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.4%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料諸手当 1,652百万円	給料諸手当 1,770百万円
荷造運搬費 737	荷造運搬費 790
販売手数料 235	販売手数料 138
研究開発費 392	研究開発費 274
手数料 376	手数料 334
賃借料 315	賃借料 314
賞与引当金繰入額 179	賞与引当金繰入額 166
退職給付費用 292	退職給付費用 309
役員退職慰労引当金繰入額 48	役員退職慰労引当金繰入額 46
製品保証引当金繰入額 148	製品保証引当金繰入額 154
減価償却費 185	減価償却費 185

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,541,414	—	720,000	821,414

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使請求による減少 720,000株

第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	—	—	821,414

(リース取引関係)

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
	取得価額相当額	347	173	521		364	205	569
	減価償却累計額相当額	29	63	93		84	92	177
	期末残高相当額	317	109	427		279	112	391
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2)	未経過リース料期末残高相当額			(2)	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	85百万円			1年以内	95百万円		
	1年超	341			1年超	295		
	合計	427			合計	391		
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額			(3)	支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	79百万円			支払リース料	96百万円		
	減価償却費相当額	79			減価償却費相当額	96		
(4)	減価償却費相当額の算定方法			(4)	減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2	オペレーティング・リース取引			2	オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	2百万円			1年以内	5百万円		
	1年超	6			1年超	13		
	合計	9			合計	19		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第51期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第52期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 162百万円 製品保証引当金 81 退職給付引当金 1,197 役員退職慰労引当金 114 その他 482 繰延税金資産小計 2,038 評価性引当額 △179 繰延税金資産合計 1,859 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他 258 繰延税金負債合計 531 繰延税金資産の純額 1,327	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 416百万円 賞与引当金 146 製品保証引当金 74 棚卸資産評価損 530 退職給付引当金 1,158 役員退職慰労引当金 93 その他 212 繰延税金資産小計 2,632 評価性引当額 △2,632 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 136 繰延税金負債合計 410 繰延税金負債の純額 410
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 3.8% 試験研究費特別税額控除等 △4.0% 評価性引当額の増減額 15.0% その他 △3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,342円 73銭	1株当たり純資産額	1,165円 08銭
1株当たり当期純利益	18円 44銭	1株当たり当期純損失	159円 28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円 41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成19年3月31日)	第52期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,806	24,991
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,802	24,991
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	4	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	821	821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,450	21,450

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	392	△3,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	392	△3,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,279	21,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	31	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②昇格

常務取締役	滝澤 清登	現 当社取締役 (調達統括部長)
-------	-------	---------------------

③新任

新任取締役候補者

専務取締役	宮島 和雄	現 当社執行役員 (企画部長兼情報システム室長兼製販コントロール 室長兼新システム開発プロジェクトマネジャー)
-------	-------	---

取締役	花岡 茂	現 当社執行役員 (営業副統括部長兼マーケティング戦略室長)
-----	------	-----------------------------------

新任監査役候補者

監査役(非常勤・社外)	水沢 光豊	元 日信工業株式会社 代表取締役副社長
-------------	-------	---------------------

④退任

退任予定取締役

専務取締役	近藤 芳雄
常務取締役	滝澤 泰之

退任予定監査役

監査役(非常勤・社外)	藤島俊一郎
-------------	-------

⑤異動予定日

平成20年6月27日付